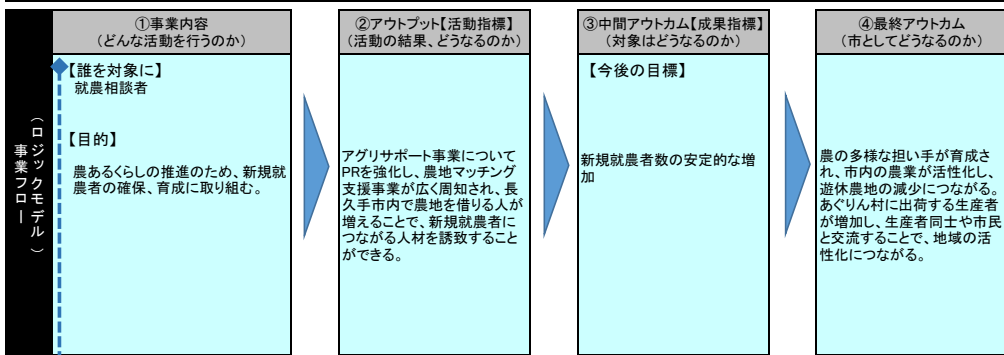


長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	48	事業名	新規就農総合支援事業	担当部課	建設部みどりの推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 農業人材強化総合支援事業実施要綱(国)、長久手市農業次世代人材投資事業補助金		5-1-3 農業振興費	
	事業開始の背景、経緯等	地域農業の担い手を育成するために、就農段階から農業経営の改善・発展段階まで一貫した支援が必要ということから、国が平成26年度から認定新規就農者制度を農業経営基盤強化促進法に位置づけ、市が青年等就農計画を認定し、新規就農者へ支援を行うこととなった。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 事業の対象者が就農相談者に限定されているため。		



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
事業費(A)	千円	予算	2,250	4,500	4,500	3,000	3,000
		決算	3,750	4,500	4,500	3,000	-
人件費(B)	千円	決算	1,779	1,374	3,269	3,687	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	5,529	5,874	7,769	6,687	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	件		1	3	3	2	5
対象あたりコスト(C/D)の過去3年平均値	千円		2,408	2,077	1,946	2,427	

中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R14年度(2032)年実績
新規就農者数	人	0	1	1

(指標の設定根拠)  
本市が制定した農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に年間1人の新規就農者を確保することが目標として位置付けられているため

(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)  
新規就農者調査(農林水産省統計部)によると全国の新規就農者数は、平成29年が55.7千人、令和3年が52.3千人であり5年間で約6%減少している。本市においても減少は例外ではないため、毎年度少なくとも1人は新規就農者を確保するため1人を目標とした。

事業開始からの経緯など	平成26年度から市が青年等就農計画を認定し、新規就農者へ支援を行うこととなり、次世代を担う農業者となることを志向するものに対し、資金を交付し、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立を目指している。また、次世代を担う農業者を確保するため、農地マッチング支援事業を行っており、貸し手農地の情報を公開している。令和5年度よりアグリサポート事業を開始し、さらなる支援の充実を目指す。
令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) あぐりん村及びあいち尾東農協に農地マッチング支援事業のチラシ等を設置し、周知を行った。マッチングが5件成立し、利用権の設定を行った。アグリサポート事業の準備を進め、令和5年度から開始することができた。
改善ポイント	(改善が必要な点、改善の方法など) 農地マッチング支援事業において、貸し手の農地登録数がまだ十分でなく、借り手からの相談があっても、多くの農地を紹介できない状態であるため、遊休農地の所有者等に対するPRを強化する。

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) アグリサポート事業の各事業のPRを強化し、農地マッチング支援事業について貸し手の農地登録数を増やすことで、借り手の希望に近い農地が見つかることにつながり、新規就農者につながる営農相談者数を増やしていきたい。
--------	---

事務事業①	新規就農支援事業							
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
(1) 【アクションプラン】認定新規就農者数 (青年等就農計画認定者)【累計】	人	見込	4	5	6	7	8	
		実績	2					
(2) 【アクションプラン】農地の貸し手と借り手のマッチング件数【単年】	組	見込	5	5	5	5	5	
		実績	5					
(3) 農地マッチング支援事業 貸し手の農地の登録数【累計】	筆	見込	25	50	75	100	125	
		実績	25					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	拡充
継続交付対象者を含め2名の方に資金を交付した。圃場確認やヒアリングによって就農状況を確認するとともに、県職員等で構成するサポートチームと営農指導を行った。							コスト投入	現状維持

事務事業②	新規就農支援事業							
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

事務事業③	新規就農支援事業							
活動指標	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
(1) 運営に携わる市民の人数	人	実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

事業を構成する事務事業④	新規就農支援事業							
(1) 運営に携わる市民の人数	人	実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	